

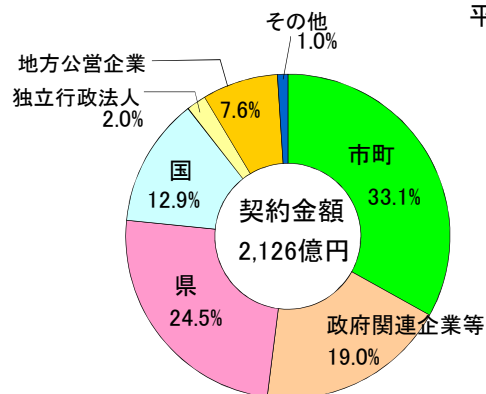
建設・住宅

建設

平成30年度の公共工事の件数は2,909件で、前年度に比べ144件(4.7%)減少しました。契約額は2,126億円で前年度に比べ489億円(18.7%)減少しました。

発注者別の契約額割合でみると、市町33.1%(703億円)、政府関連企業等19.0%(403億円)、県24.5%(522億円)、国12.9%(273億円)、独立行政法人2.0%(42億円)、地方公営企業7.6%(161億円)、その他1.0%(22億円)となっています。

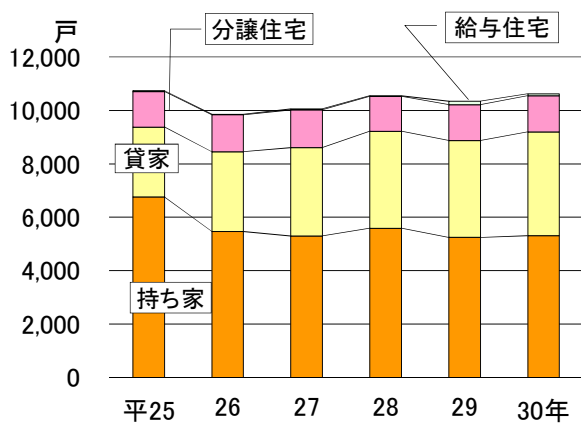
図26 発注者別公共工事費割合



平成30年度

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成30年中に着工された新設住宅は10,616戸で、前年に比べ269戸(2.6%)増加しました。

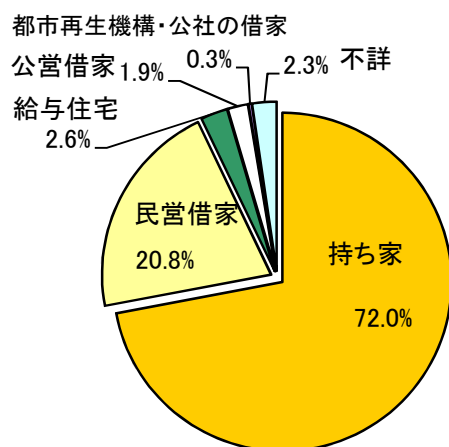
利用関係別にみると、持ち家5,313戸(構成比50.0%)、貸家3,880戸(同36.5%)、分譲住宅1,352戸(同12.7%)、給与住宅71戸(同0.7%)となっています。

住宅

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」